



町田市 中心市街
地活性化協議会

三遊亭らん丈（自由民主党）
町田第一中学校の建て替え計画は、どのように進捗しているのか。
町田市の中心市街地への来街者が減少していることを鑑みて、今後の取り組み状況を問う。

山田副市長 市は町並み整備の誘導策の検討、公共施設の整備、地元のまちづくり活動の支援を、協議会は整備された町並みの活用、町なかでのにぎわい創出、地元の意見の集約、情報共有を行います。



ペデストリアンデッキから望む
中心市街地



町田市 中心市街
地活性化協議会

殿村健一（日本共産党）
「くい打ち不正」問題について市長の認識と安全な建築物確保へ市の役割を問う。
都市整備担当部長 くい打ちデータの確認は工事施工者、管理者がそれぞれの立場と義務に基づいて実施し、市に提出された報告に基づき確認することが役割と考えています。
問 安心して住み続けられるマンションの実現に向けた市の政策を問う。

都市づくり部長 分譲マンション管理セミナーや耐震化は引き続き実施し、施策の拡充等は、市民からの要望や都の動向を見ながら研究します。

問 くじら山の宅地開発計画の現状と良好な住環境の実現について問う。

都市整備担当部長 町田市宅地開発事業に関する条例に基づき協議において、2つの地元団体の皆様との協議結果を踏まえた対応を行います。

議員提出議案

意見書(要旨)

意見書4件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。
要旨は次のとおりです。

後期高齢者医療保険料値上げを止めるため東京都の財政支援を求める意見書

東京都後期高齢者医療広域連合は2016・17年度の保険料を検討している。第2次案では、均等割額が3400円増の4万5600円に、所得割率は1・17%増の10・15%に、平均で6260円もの値上げになり、10万3358円とするものである。保険料を引き下げるために区市町村は葬祭費など220億円の繰り入れを決めている。しかし、東京都は保険料引き下げのための財政安定化基金の活用を「広域連合」と協議中でまだ決めていない。東京都に対し、財政支援を行うように強く求める。

東京都知事ほか1件あて

国民健康保険の国庫負担減額調整のペナルティをやめることを求める意見書

子どもたちの命と健康を守り、子育て世帯の経済的負担の軽減は子育て環境の充実にとって不可欠である。ところが、地方自治体が生産性の医療費助成を行った場合、国民健康保険の国庫負担金減額調整（ペナルティ）が行われており、その額は全国で114億9千万円（13年度）、町田市で2547万円（14年度）となっている。厚労省も、無料化によって医療費が増える波及増はこれ以上ないと認めた。全国知事会をはじめ多くの団体が実現を求めているが、早期にこのペナルティをなくすことを強く求める。

内閣総理大臣ほか5件あて

マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書

市町村における通知カード個人番号の交付財源確保は、国が平成27年度に予算化した40億円を、人口比で按分した額によって交付申請を行うこととされ、本来全額が国庫負担であるべきところ、非常に低い補助上限額となっている。自ずと市町村は財源負担を強いられることとなっている。また、平成28年度以降についても個人番号カードは相当数の交付が見込まれるが、現時点ではこれらに対し十分な補助金額が確保されるか明確ではない。よって町田市議会は、国に対し自治体負担の軽減のために特段の配慮を求める。

内閣総理大臣ほか5件あて

農業用施設用地並びに畜舎及びガラス温室に係る固定資産税（都市計画税含む）の軽減措置の創設を求める意見書

農家は農地の他に農業用施設用地や、防風対策、堆肥確保のため都市山林を所有している。また、コマツナや花弁などのガラス温室や、家畜用の畜舎を建設し生産を行っている。こうした農業用施設用地には、高額な固定資産税が課せられ、ガラス温室や畜舎には家屋としての固定資産税が課せられている。よって農業生産に必要な農業施設用地並びに、ガラス温室及び畜舎に係る固定資産税（都市計画税含む）の軽減措置の創設を強く要望する。

内閣総理大臣ほか5件あて

請願の
処理経過及び
結果報告

平成27年第3回定例会において採択された請願について市長から処理経過及び結果について、次のとおり報告がありました。

骨髄移植ドナーに対する支援制度の導入に関する請願

国は、高齢者の増加に比例して白血病等で造血幹細胞移植を必要とする患者は、当面増加するため、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進を図ることが必要になると認識しています。

特別委員会を
開催

各特別委員会が開催され、付議事件に関する審査や、行政報告が行われました。

町田市交通政策
特別委員会

12月1日に開催され、付議事件に関する次の行政報告が

第15期町田市議会改革
調査特別委員会

11月20日、12月1日に開催され、付議事件・政務活動費に関する事項の調査・検討について審査が行われました。

第15期町田市議会
改革調査特別委員会
調査結果報告

第15期町田市議会改革調査特別委員会は、12月22日の本会議において調査報告を行い、調査報告書のとおり全員一致をもって可決されました。

委員会提出議案

町田市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

より開かれた議会を目指し、政務活動費のさらなる透明性を確保するため改正するものです。主な改正内容は、政務活動費使途基準を改め、当該使途基準を条例に規定するものです。なお、施行期日は、平成28年4月1日とし、所要の経過措置を規定しています。本条例は、12月22日の本会議において全員一致をもって可決されました。

町田市議会の会議録について

平成27年第4回定例会の会議録は2月末ごろホームページに掲載する予定です。
※町田市議会の会議録は町田市議会のホームページ、お近くの図書館でご覧いただくことが出来ます。

インターネット中継について

町田市議会では、本会議の中継に加え、委員会室で行われる常任委員会・特別委員会の模様もインターネットでご覧いただけます。スマートフォンやタブレット端末からも議会中継を視聴できますので、ぜひご覧ください。